

## (平成 28 年) 新 年 の ご 挨拶

日本商品先物振興協会  
会長 岡 地 和 道

新年明けましておめでとうございます。  
皆さまのご健勝を心よりお慶び申し上げます。

自由民主党が政権に復帰して丸 3 年が経過しました。この間、日経平均株価は 2 倍超に、また企業業績は過去最高水準と評されるまでに回復し、日本経済はふたたび成長力を取り戻しつつあるかに見えます。安倍首相は昨年秋口、この流れを一層強化するため「アベノミクス第 2 ステージ」を宣言し、「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」を共に前進させる基本スタンスを鮮明にしています。また 10 月には T P P 交渉が大筋合意に至りました。それまで一貫して世界経済をリードしてきた中国を筆頭とする新興国経済は減速が明らかとなり、T P P には新たな成長エンジンとしての大きな期待がかかっています。アベノミクスが「成長戦略の切り札」と位置づける T P P が進展し、その効果が参加各国はもとより世界経済全体へと波及して、さらに国内においては「G D P 600 兆円」の達成と「一億総活躍社会」の実現に寄与し、経済成長が加速することを願っています。

そうした中で国内商品市場の 2015 年の出来高は前年比 200 万枚あまり増加したものの 4 年連続で 3 千万枚を割り込み、依然厳しい状況が続いています。商品業界に課された規制の強化、とりわけ勧誘規制は、市場流動性の多くを提供してきた個人投資家とその仲介者である商品先物業者の接点を限られたものとし、それが商先業者の相次ぐ撤退を招き、市場流動性の縮小へとつながってきました。昨年 6 月には勧誘規制の一部が緩和されましたが、現実的な対応の困難さゆえに、残念ながら、市場規模の拡大、流動性の回帰、新規事業者の参入——のいずれにおいても顕著な効果は現れていません。

しかしながら、その一方で商品市場に好ましい変化も生じています。一つは原油市場の昨年の出来高が対前年比で 4 倍増、350 万枚へと拡大を見せました。東商取の原油価格指数に連動した E T N（上場投信）が金融市場で多くの投資家の注目を浴び、そのカバー取引で原油市場が賑わいを見せ始めました。加えて原油価格の急落が投資家の関心を引き起こした点も見逃せません。もう一つは 5 月にスタートし

た金限日取引（東京ゴールドスポット 100）の活況です。金そのものの人気に加え、F X取引と同様に「取引期限がない」ことで新たな投資家層の参入も見られます。その結果、上場わずか半年で月間出来高 30 万枚を超える月もあり、金標準取引、原油に次ぐ市場第 3 位の人気商品に育っています。

これらを背景に、近年、個人投資家の商品先物取引に対するマインドに変化が感じられます。当先物協会では昨秋から、会員各社のセミナーやキャンペーン情報をメールマガジンで提供し始めましたが、投資家フェアなどで購読希望を募ると商品先物取引の未経験者からも多くの申込みがあり、投資に関心の高い方々は、株やF Xに限らず多様な投資機会を求めていることが窺えます。こうした情報発信を拡げていくことで商品先物取引をポートフォリオに組み込むことの有用性に気付いていただけることを期待しています。

金融所得税制も重要な課題です。商品業界は長年に亘って商品先物取引と株取引との損益通算を要望しており、昨年 11 月には、同じく要望を行っている金融業界と連携して個人投資家にアンケート調査を実施し、9 割以上の投資家の賛同を得ました。結果として、残念ながら年末に公表された税制改正大綱では、これまでと同様、検討事項とされ実現は先送りとなりましたが、個人投資家を含む多くの金融市場関係者が同じ期待を抱いている事実は、必ずや今後の弾みとなるはずです。

国内商品市場の中核をなす東商取は今年、新取引システムを導入しますが、それに合わせて金先物オプション取引のルール変更、白金限日取引、電力自由化に伴う電力先物の上場のほか、取引時間の延長や海外を含むマーケティングの強化等を計画しています。これらはいずれも商品市場の認知と活路を広げ、インフラ機能を高めていくものと確信しています。

今年の干支「丙申」の丙（ひのえ）は「形になって現れてくる年」と言われています。これまで商品業界が積み重ねてきたあらゆることが結実するよう、当先物協会としても全力を尽くして取り組む所存です。関係各位におかれましては、どうぞ変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。